

主な経緯

時 期	内 容
平成 23 年 7 月 19 日	滋賀県町長連絡会議において、6 町の行政情報システム等の共同化を調査研究していくことが決定された。
8 月 3 日	「県首脳と町長との行政懇談会」において、知事、副知事を始めとする県首脳部に 対し、6 町の情報システムの共同化に対する協力・支援を要望
10 月 26 日	先進地視察（神奈川県町村会）
11 月 10 日	滋賀県町長連絡会議において、県内 6 町情報システムの共同化を推進するための準備組織を設置することについて 6 町長が合意。
平成 24 年 2 月～3 月	自治体クラウドによるシステム共同利用準備会を 2 回開催
4 月 1 日	『滋賀県町村行政情報システム共同化推進協議会要綱』制定 （6 町長で構成） 『滋賀県町村行政情報システム共同化検討会議要綱』制定 （6 町の情報担当課長及び同担当者で構成）
4 月～11 月	滋賀県町村行政情報システム共同化検討会議を延べ 5 回開催し、効果分析や各町の移行時期、共同化対象業務の選定等、諸課題を整理
9 月 24 日	滋賀県と県内市町で構成される「おうみ自治体ネット整備推進協議会」内に設置されたシステム共同利用等検討会（第 5 回）において、全市町や市町の人口規模別にシステム共同化利用の効果分析結果が示され、6 町のみを対象とした効果分析を追加することが了解された。
11 月 19 日	滋賀県町村行政情報システム共同化検討会議がデータセンターを視察
11 月 27 日	滋賀県町村行政システム共同化推進会議を開催 「おうみ自治体ネット整備推進協議会」から、6 町で一定のコスト削減が見込める概算報告を受け、共同化に向けた取り組みを継続して行うため、コンサル委託経費を各町で平成 25 年度に予算化することについて 6 町長が合意
平成 25 年 1 月～12 月	システム共同化検討会議を開催（12 回）
4 月 3 日	滋賀県町長連絡会議において、滋賀県町村行政システム共同化検討結果を報告（中間報告）
4 月 5 日	滋賀県 6 町システム共同利用検討支援業務委託の指名簡易型プロポーザルの実施
5 月 8 日	滋賀県 6 町システム共同利用検討支援業務委託の指名簡易型プロポーザルの審査結果に基づき、委託契約を締結
5 月 22 日	滋賀県 6 町システム共同利用検討事業全体説明会の実施 ・出席者：6 町各課の担当課長および担当者（99 名） ・内 容：経緯説明、今後の取り組み、スケジュールなど
6 月 13 日	『滋賀県町村行政情報システム共同化検討部会分科会の設置運営に関する要領』制定

8月	R F I（情報提供依頼）を実施し、3業者が応諾
8月6日	滋賀県町村行政情報システム共同化検討拡大部会の開催 ・出席者：検討委員および各町部会委員 ・内 容：今後の部会運営、スケジュール、正副部会長の選出など
8月29日	滋賀県町村行政情報システム共同化検討会議が福井坂井地区広域市町村圏事務組合を視察
12月9日	滋賀県町村行政システム共同化推進会議を開催 ・R F Iの効果分析結果およびシステム共同利用方針について報告 ・滋賀県町村行政情報システムの共同利用に関する協定書の説明
12月24日	「滋賀県町長連絡会議」において、滋賀県町村行政情報システムの共同利用に関する協定書に調印することについて6町長が合意
平成26年 1月7日	『協定書』調印
4月8日	滋賀県町長連絡会議において、システム調達にかかる方法等を座長から報告し、6町長の確認を受ける。 ① 指名業者について ② 調達方法について ③ 調達仕様書について
4月14日	R F P（プロポーザルによる提案）依頼
6月3日	受託者選定委員会
7月10日	契約（6町毎）
8月6日	<ul style="list-style-type: none"> 『滋賀県町村行政情報システム共同化推進協議会要綱』 ↓ 改正（規定の名称変更） 『滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会要綱』 『滋賀県町村行政情報システム共同化検討会議要綱』 ↓ 改正（座長選出方法改正、規定の名称変更） 『滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業運営会議要綱』 『滋賀県町村行政情報システム共同化検討部会分科会の設置運営に関する要領』 ↓ 改正（規定の名称変更） 『滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業運営部会分科会の設置運営に関する要領』
平成27年 10月	日野町、竜王町、愛荘町、甲良町、多賀町でシステム本格稼働（平成38（令和8）年3月まで契約）
平成30年 5月	豊郷町でシステム本格稼働（平成38（令和8）年3月まで契約）
令和3年 4月	協定書に基づく費用負担の改定